

# 経営学部の設置の趣旨等を記載した書類

## 目次

<b>I 設置の趣旨及び必要性</b> .....	p. 1
1. 関東学院の沿革及び建学の精神	
2. 学院の将来構想と改革への取組み	
3. 設置の趣旨	
(1) 経営学部設置の趣旨	
(2) 経営学部設置の必要性	
(3) 神奈川県下の大学における類似する学部学科の設置状況及び入学定員の規模	
4. 教育研究上の目的	
<b>II 学部、学科の特色</b> .....	p. 5
<b>III 学部、学科の名称及び学位の名称</b> .....	p. 5
<b>IV 教育課程の編成の考え方及び特色</b> .....	p. 5
1. 教育課程の編成の考え方	
2. 教育課程の編成の特色	
(1) 共通科目	
(2) 専門科目	
<b>V 教員組織の編成の考え方及び特色</b> .....	p. 13
1. 教員組織の編成の考え方	
2. 専任教員の年齢構成と定年規程の扱い	
3. 教員組織の特色	
<b>VI 教育方法、履修指導方法及び卒業要件</b> .....	p. 18
1. 教育方法及び履修指導方法	
2. 履修科目の登録上限及び他学部、他大学における授業科目の履修	
3. 成績評価及び卒業要件	
<b>VII 施設、設備等の整備計画</b> .....	p. 22
1. 校地、運動場の整備計画	
2. 校舎等施設の整備計画	

3. 図書等の資料及び図書館の整備計画	
<b>VIII 入学者選抜の概要</b> .....	p. 23
1. 入学者受入方針	
2. 入学者選抜方法	
3. 選抜体制	
4. 科目等履修生の受入れ	
<b>IX 編入学定員を設定する場合の具体的計画</b> .....	p. 25
1. 3年次編入学者への履修指導等	
2. 教育上の配慮等	
<b>X 管理運営</b> .....	p. 26
1. 教学面における管理運営体制	
2. 教授会及び各種委員会	
<b>XI 自己点検・評価</b> .....	p. 27
<b>XII 情報の公表</b> .....	p. 28
1. 教育研究活動等の状況に関する情報	
2. 自己点検・評価報告	
<b>XIII 授業内容・方法の改善を図るための組織的な取組み</b> .....	p. 30
<b>XIV 社会的・職業的自立に関する指導等及び体制</b> .....	p. 31
1. 教育課程内の取組について	
2. 教育課程外の取組について	
3. 適切な体制の整備について	

# 経営学部設置の趣旨等を記載した書類

## I 設置の趣旨及び必要性

### 1. 関東学院の沿革及び建学の精神

関東学院は、明治17(1884)年に横浜山手に創立された「横浜バプテスト神学校」(のちの日本バプテスト神学校)を源流として、「東京中学院」と称した旧制中学校(男子校)の流れをも汲んで、昭和2年に「財団法人関東学院」の設立を経て、今日に至る131年の伝統に立っている。本学の源流である「横浜バプテスト神学校」は、アメリカ合衆国の北部バプテスト教団の信徒による祈りと援助によって始まった。そして、彼らの祈りと援助が本学院発展の基礎を築いたことにより、寄附行為第1章第1条にあるように、その教育の理念を、「キリスト教に基づき学校教育を行うことを目的とする」とし、絶えずその実践に努めてきた。この教育の理念は、横浜バプテスト神学校初代校長A. A. ベンネットの墓碑銘“*He lived to serve*”と、関東学院になってからの初代学院長坂田祐によって選定された校訓「人になれ奉仕せよ」に具体的に示されている。

校訓「人になれ 奉仕せよ」は、人間であることを深く自覚し、人間らしい人間になることを教育の基本命題にしたものであり、人間らしい人間とは、他者、隣人、弱者に愛をもって奉仕する者になることを説いている。本学院の教育理念を示すこの校訓は、今日の日本の社会、とりわけ、教育の現場が抱えている課題に取り組む際の基本姿勢を、十分に担い得るものと確信している。

現在、本学院は、大学(大学院を含む)、高等学校2校、中学校2校、小学校2校、認定こども園2園を設置し、学生生徒数14,540人が在籍する総合学園に発展している(大学の教育研究組織の概要については資料1参照)。とりわけ、大学においては104,000余名の卒業生を数え、社会の各界各分野において広く活躍し、高等教育機関として、社会に対しその使命を果たしてきた。

### 2. 学院の将来構想と改革への取り組み

本学院では、2009年に創立125周年を迎えたことを契機として、社会の急激な変化や少子化、価値観の多様化など成熟社会の下での競争の激化に対応しつつ、更に前進を図るために、学院の将来構想を描くグランドデザインの策定作業に取り組み、2010年度に校訓「人になれ 奉仕せよ」を基本に、「学院の目的と使命」、「学院の目標」、「校風・学風」及び「学院の運営・経営の基本方針」を策定した。

これを受けて、大学では教育理念及び教育目標の見直しに着手し検討を重ねてきたが、2011年3月2日開催の大学評議会において、大学としての教育理念及び教育目標を次のとおり決定した。

#### (教育理念)

キリスト教の精神に基づき豊かな人間性を培い、学生一人ひとりに向き合う教育

によって個性と知性を磨き、社会において主体的に自立して生きるための知識と技術を養い育てることにより、社会的使命を自覚して 21 世紀共生社会に貢献する人材を育成する。

#### (教育目標)

- (1) 学生一人ひとりに向き合って、その個性と才能を育む。
- (2) キリスト教教育、教養教育、課外活動等を通じて、自己を知り他者を理解する力を培い、均整の取れた知性を磨く。
- (3) 最新の学術成果に基づく専門教育により、変化する社会の中でたくましくかつしなやかに生きるために必要な専門的な知識と技術を育てる。
- (4) 多様な学修機会を通じて、学ぶことの喜びと社会的意義を知り、自己の社会的使命を自覚するよう促す。
- (5) 地域社会や卒業生と連携し、かつ国際交流を推進することにより、世界中の多様な人々と協働できる力を培う。
- (6) 生涯学習の場を充実し、時代と社会の変化に適応しつつ価値ある生涯を送れるよう支援する。

更に、2014 年には、大学の 10 年後のあるべき姿、ありたい姿を描く「未来ビジョン (大学・法人編)」の策定を機関決定し、2015 年度から、未来ビジョンのアクションプラン及びロードマップの策定作業を進め、「教育：国際化する共生社会の持続的発展に貢献する人材の育成」、「研究：地域を拠点とした独創的な研究の推進」「社会連携：「人と社会に貢献する大学」としてのアイデンティティの確立」「かたち：未来の教育・研究活動を支える環境整備」の 4 つのカテゴリーによるビジョンを、更にその下に 50 にわたる施策を設定した。このうち、「教育」のカテゴリーにおいて、校訓「人になれ 奉仕せよ」に基づいて、これからの社会で必要とされる高等教育を提供可能な学部体制を構築する施策、具体的な計画として「学びのニーズに応える学部構成 (社会科学系)」について検討し、既設の経済学部経営学科を改組し、新たに経営学部を設置することとした。

### 3. 設置の趣旨

#### (1) 経営学部設置の趣旨

このたび設置する経営学部は、その基礎を昭和 37 (1962) 年に設置された経済学部第一部経営学科に置いている。経済学部経営学科は、開設から現在に至るまで、国際港・横浜にあって、経営学・経営情報・会計学・商学の研究と教育に力を注ぎ、現代社会の発展を担う企業の経営に関する知識を、授業を通して体系的に修得させ、国際化、情報化の進展する社会において、知識力・技術力・創造力を有した、理論と実務を見据えた、将来の企業の担い手として活躍しうる起業スピリッツを持った人材育成に意を注ぎ、常に社会の要請に応えるべく改革を続け、教育・研究の充実に努め、社会に有用な人材を輩出してきた。このたび設置する経営学部は、これまでの教育研究を更に充実させ、キリスト教の精神に基づく人

格の陶冶を旨とし、「人になれ 奉仕せよ」の校訓を基に、主体性・実践性・協調性を重視し、企業や組織の運営・管理に必要な知識とスキルを学修し、ビジネス社会において活躍できる社会人基礎力を備えた有為な人材を育成することで、環境変化に対応した社会のニーズに応えていくことを目指し、発展的に改組するものである。

## (2) 経営学部設置の必要性

これまで経済学部（経済学科、経営学科）は、「人になれ 奉仕せよ」の校訓を基に、正義と真理を愛し、個々人の価値を尊び、勤労と責任を重んじ、自主的精神に満ちた、人間性豊かで良識のある社会に有為な人材を育成することを教育理念として掲げてきた。また、経営学科は、国際化、情報化の進展する社会において、知識力・技術力・創造力を有した、理論と実務を見据えた、将来の企業の担い手として活躍しうる起業スピリッツを持った人材を育成するという教育目標を掲げてきた。更に、豊かな人間性を涵養できるように広く深い教養教育を重視し、また国際化等の進展に対応するため、外国語能力の向上を図ることも目指してきた。

経営学科は、2006（平成 18）年に、従来の学問体系を中心としたカリキュラムから、将来のキャリア形成・進路を見据え 5 つのコース（ベンチャービジネス、ビジネス&ソサエティ、ファイナンシャル&アカウンティング、インターネットビジネス、マーケティング）によるコース履修制を採用しカリキュラムを大きく変更した。2010（平成 22）年には緩やかなモデルコース制にカリキュラム変更し、更に 2015（平成 27）年からは「選択と集中」によりコース数を 3 つ（ビジネスリーダーシップ、ソーシャルビジネス、流通マーケティング）に絞ったカリキュラムに変更した。これらのカリキュラム改革と並行して、ビジネスの現場で起こっている問題や企業と社会との関係性を実務的な視点から考察する現代ビジネス講座、資格取得をサポートする資格取得講座などの充実も図ってきた。

これらのカリキュラム改革は、経済社会の変化に迅速に対応し社会のニーズに応えるという点で一定の成果を上げてきたが、ややもすると総花的となり科目数の増加を通して履修体系が分散化し、断片的な知識や不十分な理解にとどまりやすく、しっかりとした基礎理論の修得と実務的な視点のバランスを欠く可能性が高くなっていった。多くの科目を開設し教育研究対象も広がりを見せたが、経済学部経営学科で何を学ぶのか、何ができるのか、そこで身に付けたことが社会でどのように活かせるのか、といった点で特徴が薄くなってしまいう傾向が見られた。これには、本学経営学科が、商学、経営科学的な性格が強かった経済学部経済学科を社会や時代の要請を背景に発展的に改組し設置した経緯をもち、また、経済学部内の一学科ということ、研究教育内容が近接していること、などから、教育目標や養成する人材像、カリキュラム体系等において相互に補完していることから、経営学は、事業体（企業、国・地方自治体、学校、病院、NPO など）の組織活動や商品、サービスといった、学生にとって捉えやすい対象における問題、課題を研究する学問であり、一方、経済学は、企業、家計、政府といった経済主体の相互作用を対象における問題、課題を研究する学問であるなど、

各学科が対象とする研究教育における特色を明確にして、学科教育を展開するには限界があった。

そこで、経営学の教育研究対象の特性を踏まえ、また、昨今のグローバル化の流れや、ICTの発展、人口減少など、我が国の社会構造が大きな転換点を迎えている中で、これからの企業、あるいは社会を担う人材を育成するために、時代性を踏まえた新たな教育のかたちを目指し、経済学部の経営学科から経営学部へと発展的に改組することとした。

### (3) 神奈川県下の大学における類似する学部学科の設置状況及び入学定員の規模

本学が位置する神奈川県内には、本部を置く大学は、国立1 公立2 私立25（通信制は除く。大学院大学2 大学含む。）の28 大学である。そのうち、このたび本学が設置する経営学部と同様の学部を設置する大学は、6 大学（本学を除く。）であり、入学定員の規模では2,678 人となっている（下表参照）。大都市圏に位置し、910 万人の人口を擁する神奈川県において、この入学定員の規模は大きいとはいえない。

No	大学名	学部	学科・専攻名	入学定員	所在地	収容定員充足率
1	横浜国立大学	経営学部	経営学科	75	横浜市保土ヶ谷区	1.29
			会計・情報学科	70		0.98
			経営システム科学科	65		0.98
			国際経営学科	65		1.28
2	神奈川大学	経営学部	国際経営学科	530	(横浜市神奈川区) 平塚市	0.99
3	横浜商科大学	商学部	商学科	140	横浜市鶴見区	1.07
			観光マネジメント	70	横浜市緑区	1.12
			経営情報学科	80		0.89
4	松蔭大学	経営文化学部	ビジネスマネジメント学	88	厚木市	-
			経営法学科	80		-
			金融経済学科	60		-
5	専修大学	経営学部	経営学科	530	(東京都千代田区) 川崎市多摩区	1.18
		商学部	マーケティング学科	440		1.24
			会計学科	220		1.14
6	文教大学	経営学部	経営学科	165	東京都品川区 茅ヶ崎市	1.13
合計				2,678		

※「所在地」欄のカッコ内は、当該大学の本部の所在地

※「収容定員充足率」欄の数値は、2015年度現在、当該大学の情報公開から作成（屋間部のみ）

※なお、上表の大学の学部学科において、2015年度の入学者数は、概ね収容定員を充足している。

## 4. 教育研究上の目的

経営学は、事業者（企業、国・地方自治体、学校、病院、NPOなど）の組織活動や商品、サービスなどを対象とする学問である。しかしながら、例えば、事業者（企業、国・地方自治体、学校、病院、NPOなど）の組織活動にあっては、組織・人間などの活動や行動、国地域や自然環境、社会環境・情勢についてなど、幅広い教養も必要である。また、一方では、経営学自体が教養としての意義も持っている。こうしたことから、本学経営学部では、主体性、実践性、協調性をキーワードに、理論と実践、学力と人間力をバランスよく身に付けた社会に貢献できる人材、とりわけ本学院の建学の精神であるキリスト教の精神に基づく人格の

陶冶を旨とし、「人になれ 奉仕せよ」の校訓を基に、主体性・実践性・協調性を重視し、企業や組織の運営・管理に必要な知識とスキルを学修し、ビジネス社会において活躍できる社会人基礎力を備えた有為な人材の育成を目的とする。

## II 学部、学科の特色

本学経営学部は、主体性・実践性・協調性を重視し、企業や組織の運営・管理に必要な知識とスキルを学修し、ビジネス社会において活躍できる社会人基礎力を備えた有為な人材の育成を目的としている。

そのため、幅広い知識・教養の修得と論理的思考力、コミュニケーションに関する基礎的能力、客観的視点から事実を観察する能力、情報メディアの活用能力を基礎とし、経営学の基礎から応用に至る理論的学習と、ビジネスにおける企画立案、企業分析に関する知識とスキルを修得する実践ビジネス科目、企業と社会との関係性を特定の視点から捉えて考察する現代ビジネス科目、及び資格取得をサポートする資格取得講座科目を有機的に結び付けることによって、地域社会だけでなく広く国際社会にも貢献しうる人材の育成を図る点に大きな特色がある。

## III 学部、学科の名称及び学位の名称

教育研究の対象は、経営学分野であることから、学部・学科、学位の名称及び英訳名称を次のとおりとする。なお、英訳名称は、国際的・一般的通用性に留意した。

- (1) 学部の名称：経営学部  
(英文名称：College of Business Administration)
- (2) 学科の名称：経営学科  
(英文名称：Department of Business Administration)
- (3) 学位の名称：学士（経営学）  
(英文名称：Bachelor of Business Administration)

## IV 教育課程の編成の考え方及び特色

### 1. 教育課程の編成の考え方

キリスト教の精神に基づく人格の陶冶を旨とし、「人になれ 奉仕せよ」の校訓を基に、主体性・実践性・協調性を重視し、企業や組織の運営・管理に必要な知識とスキルを学修し、ビジネス社会において活躍できる社会人基礎力を備えた有為な人材の育成を目的としている。

そのため教育課程の編成にあっては、アクティブラーニングやPBL（Project Based Learning）と言われる主体的・実践的な学びを中心に置く。

また、開設科目については、大きくは、共通科目と専門科目に区分しているが、共通科目にあっては、幅広い知識・教養の修得と論理的思考力、コミュニケーショ

ンに関する基礎的能力、客観的視点から事実を観察する能力、情報メディアの活用能力を涵養する科目を配置し、その目的・性格によって「キャリア科目」「総合科目」「外国語科目」の科目群を、専門科目にあつては、経営学の基礎から応用に至る理論的学習と、ビジネスにおける企画立案、企業分析に関する知識とスキルの修得、企業と社会との関係性を特定の視点から捉えて考察する力を涵養する科目を配置し、その目的・性格によって「経済学・法学科目」「経営学科目」「複合テーマ科目」「専門ゼミナール」の科目群を設けている。

加えて、学生のキャリア形成に資するよう、また科目選択において体系的に履修できるように各科目群を更に細分化した科目群を示すとともに、履修コースを設ける。履修コースについては、専門科目を学修するうえで、将来の職業進路や資格を想定して、それに必要な知識と技能を系統的に修得させることにより、卒業までに一定の職業観やそれに関わる学問観の形成を目指すために3つのコースを設定、また、税理士等の会計専門職の資格取得を目指した会計人材育成プログラムを、これに加え、幅広い教養の修得と同時に、経営学自体を教養として活用する力という視点から、「ワーク&ライフコース」と「国際化と地域社会コース」の2コースを設定、また、社会のグローバル化に対応して、異なる言語と文化背景を持つ人と協働できる人材を育成する目的で、[共通科目]及び[専門科目]の中から科目を選ぶ「グローバル人材育成プログラム」を設定している。

(経営学部の教育課程の構成等については資料2参照)。

## 2. 教育課程の編成の特色

### (1) 共通科目

キャリア科目、総合科目、外国語科目から構成する共通科目は、「人になれ 奉仕せよ」の校訓を基に、幅広い視野、深い思考力、斬新な創造力、そして的確な判断力に基づいて専門知識を主体的に活用できるばかりでなく、幅広い教養をベースに倫理や覚悟を持って行動できる人材を育成することを目的として設置した。

#### 1) キャリア科目

[全学キャリア科目]と[学部キャリア科目]から構成するキャリア科目は、「関東学院大学経営学部で学ぶ現在の自分」が多様な社会の中でどのような役割を果たすか、卒業後のあり方を意識しつつ、学生生活で何をなすかを、初年次から学年進行に従って学生に考えてもらうことを目的とし、10科目16単位を配置している。

[全学キャリア科目]は、全学共通の科目で、関東学院大学の学生として、また将来は卒業生として、社会でいかに生きるかについて学生に考えてもらうことを目的とし、1年次配当の「KGU キャリアデザイン入門」「KGU キャリアデザイン基礎Ⅰ」に加え、「KGU キャリアデザイン基礎Ⅱ」「KGU キャリアデザイン応用Ⅰ(企業の社会的責任と消費者教育)」「KGU インターンシップ実習」の選択科目を合わせて5科目を配置した。

[学部キャリア科目]は、経営学部の学生として身に付けてほしい基本的なキャリアスキルを学んでもらうことを目的とし、「キャリアスキル[言語]Ⅰ」



「キャリアスキル[言語]Ⅱ」「キャリアスキル[数学]Ⅰ」「キャリアスキル[数学]Ⅱ」「海外インターンシップ」の5科目を配置した。

## 2) 総合科目

[総合基礎科目]と[総合テーマ科目]から構成する総合科目は、基本的知識とスキルを補完し、幅広い分野に学生の知的好奇心を喚起し、選択する専門科目の履修コースの学びで必要となる学際的な知識の獲得を図る目的で科目を配置している。

[総合基礎科目]は、大学での学修に必要な不可欠な基本的知識とスキルを補完し、学際的な知識への導入を図ることを目的として、幅広い教養を備え、社会の様々な事象を複眼的に捉えることの重要性を知るために、「人権論」「現代史」「倫理学」「メンタルヘルス論」「仕事と人生」「論理学」「物理学」「哲学」「文学」「教育学」「社会学」「政治学」「歴史学」「総合講座[平和研究]Ⅰ」「総合講座[平和研究]Ⅱ」とともに、初年次に全員がレポート作成に必要な情報検索スキル及び論の組み立てを学ぶ「基礎ゼミナール」を、必要に応じて更に文章表現力や基本的なパソコン操作を身に付ける「文章を書く」、「パソコン入門」を、加えて本学院の建学の精神（キリスト教の精神）に対する理解を深めるため、「キリスト教と人間」を、自己の身体を適切に管理できる人材とするために、「健康スポーツⅠ」「健康スポーツⅡ」の2科目（必修）を、また、留学生のニーズに応えるべく、「日本事情[人文]」「日本事情[自然]」「日本事情[社会]」の3科目の計24科目を配置した。

[総合テーマ科目]は、経営学とは異なる学問的視座から様々な人間活動に光を当て、複眼的な視点から社会で提起される問題を学際的に明らかにすることを目的として、更に[心身と社会][メディアと文化][人間と環境][国際化と異文化理解]の4つのテーマに分けて、全体の視点、テーマと関連する問題、具体的問題と相対的に知識を深めてゆけるように37科目を配置した。

## 3) 外国語科目

グローバル化の進展に伴い、国際ビジネスに必要な基本的な外国語として、[英語科目]と[英語以外の外国語]を設置し、[英語科目]に44科目、[英語以外の外国語]に40科目を配置した。また、留学生のために[外国人留学生選択必修科目]を配置し、大学での学修に必要な基本的な日本語を学べるように8科目を配置した。

## (2) 専門科目

経営学部の専門科目として、経済学・法学科目、経営学科目、複合テーマ科目及び専門ゼミナールの4つの分野で構成し、学生への学びを提供する。

### 1) 経済学・法学科目

経済学・法学科目は、経営学を学修するうえで関連性の深い基本的な経済学と企業や各種団体の設立・運営、法律上の諸制度等の基本的な問題を取り扱う科目群である。

経済学・法学科目として、「経営のための経済学」「民法Ⅰ」「民法Ⅱ」「会社法Ⅰ」「会社法Ⅱ」「行政法」「労働法」を配置する。「経営のための経済学」では、基本的なマクロ経済学・ミクロ経済学に関する知識を修得し、経営学に関する研究を進めていくうえで必要な経済学的基礎を築くことを目指す。法律科目では、企業や各種団体の設立・運営、家族や経済生活に関する法律、雇用関係に関する法律などを学び、実際に企業や団体を設立・運営していくうえで遵守すべき法律上の規制・制度の理解を目指す。

## 2) 経営学科目

経営科目は、[ビジネスプラン科目][基本科目][応用科目][グローバル人材育成科目][コース科目][実践系科目]の科目群で構成している。

### [1] ビジネスプラン科目

ビジネスプラン科目は、ビジネスプランという経営の根幹を扱い、経営学及び大学における学びの姿の基本を修得するための科目群で、「ビジネスプランⅠ」「ビジネスプランⅡ」「ビジネスプランⅢ」及び「神奈川の中小企業」の4科目を配置した。

「ビジネスプランⅠ」では、ビジネスプランを作成するために必要な基礎的知識とスキルを学習し、「ビジネスプランⅡ」では、「ビジネスプランⅠ」の知識と技能を活かし、少人数のグループワークを通して協調性を重視しつつ、主体的・実践的にビジネスプランを作成し発表する。「ビジネスプランⅢ」では、「ビジネスプランⅠ、Ⅱ」を発展させ、各講義で学んだ経営学の知識と技能を総合的に活用して、グループワークにより主体的・実践的にビジネスプランを作成し発表する。「神奈川の中小企業」は、現役の中小企業経営者たちから実際のビジネスに関する話を聞くことによって、学生が自らビジネスプランを構築する能力を高め、学生自身の就職活動、及び就職後のキャリア形成を考える機会を提供する。

### [2] 基本科目

基本科目は、経営、流通・マーケティング、会計、経営情報などの経営学の基本となる知識と技能を扱う科目群である。

基本科目として、「現代企業Ⅰ」「現代企業Ⅱ」「現代流通Ⅰ」「現代流通Ⅱ」「簿記Ⅰ」「簿記Ⅱ」「パソコン演習[ビジネスソフト]」「経営管理Ⅰ」「経営管理Ⅱ」「マーケティングⅠ」「マーケティングⅡ」「会計Ⅰ」「会計Ⅱ」「原価計算基礎」「コンピュータとインターネットⅠ」「コンピュータとインターネットⅡ」の16科目を配置する。例えば、「現代企業Ⅰ」では、現代企業が社会において重要な存在となっていること、現代企業の形態、機能、活動がいかなるものであるか、など経営学に関する基本事項の理解を目指す。

### [3] 応用科目

応用科目は、基本科目の知識を発展させ、実務・実社会に応用するため

の科目群であり、より現実に踏み込んだ理論と方法論を扱う。

応用科目として、「経営戦略」「経営組織」「経営史Ⅰ」「経営史Ⅱ」「国際経営」「生産システム」「消費者行動Ⅰ」「消費者行動Ⅱ」「マーケティングリサーチ」「サービス・マーケティングⅠ」「サービス・マーケティングⅡ」「原価計算応用」「管理会計」「インターネットプログラミング」「経営情報システムⅠ」「経営情報システムⅡ」「情報ネットワーク」「データベース」の18科目を配置する。例えば、「経営戦略」は、個々の事業の優位性を扱う事業戦略を解説し、企業が属する業界の構造分析とその業界のクリティカル・ファクターに対応する形で、具体的な事業戦略を構築する流れを企業の事例に基づいて説明する。

#### [4] グローバル人材育成科目

グローバル人材育成科目は、今日の経済のグローバル化の流れの中で、世界共通の経営学の基礎的な知識を身に付けて活用する、国際社会で活躍するビジネス人材としての素質を涵養するための科目群である。

グローバル人材育成科目として、「Japan Studies (経営)」「Japan Studies (実践)」を配置する。「Japan Studies (経営)」は、経営学の基礎を英語で学び、その知識と表現力の土台を形成する。「Japan Studies (実践)」では、主に日本の経済経営に関するテーマについてグループワークやディスカッションを行い、英語でプレゼンテーションを実施する。そうした中で、経済経営の知識と表現力の土台を形成することを目的とする。

#### [5] コース科目

経営学部ではコース履修科目として、ビジネスリーダーシップコース、サービスマネジメントコース、流通マーケティングコースを置く。各コースとも選択するコースから必要修得単位数として14単位を要件とする。コース履修科目は、将来の職業進路や資格を想定して、それに必要な知識と技能を系統的に修得させることにより、卒業までに一定の職業観やそれに関わる学問観の形成を目指すものである。

##### ① ビジネスリーダーシップコース

本コースは、事業活動を長期安定的に継続しさらなる成長を目指すための経営戦略を企画・創造する知識・技術を修得し、良き企業人として必要なリーダーシップ力、意思決定力、判断力を持った人材を社会に送り出すことを目標とするコースである。

本コースには、「現代トップマネジメントⅠ」「現代トップマネジメントⅡ」「戦略とイノベーション」「組織とイノベーション」「ベンチャービジネスⅠ」「ベンチャービジネスⅡ」「人的資源管理」「経営財務」「経営倫理」「経営分析Ⅰ」「経営分析Ⅱ」の11科目を配置する。

##### ② サービスマネジメントコース

本コースは、観光・宿泊・飲食・交通・医療・福祉・スポーツ・公共

サービスといったサービスを提供する組織のあり方とその活動全体の方向性を示す経営管理について確固たるマネジメント能力を涵養し、多様なサービス提供の要請に対応して、観光、宿泊、交通、医療、スポーツ、行政、NPOなどの組織運営を担える人材を育成することを目標とするコースである。

本コースには、「サービス経営Ⅰ」「サービス経営Ⅱ」「現代ツーリズム[観光]Ⅰ」「現代ツーリズム[観光]Ⅱ」「交通サービス」「ホスピタリティ・マネジメント」「医療・福祉のマネジメント」「行政マネジメント」「NPOマネジメント」「スポーツ・マネジメント」の10科目を配置する。

### ③流通マーケティングコース

本コースは、消費者ニーズの捕捉、商品・サービスの企画・提供から消費者への訴求、効率的な流通ネットワークの構築、情報技術の活用に至るまで、流通・マーケティング・マネジメントに関する総合的な知識を修得し、流通・マーケティング・消費生活の分野でリーダーシップを発揮できる人材を育成することを目標とするコースである。

本コースには、「流通システムⅠ」「流通システムⅡ」「小売経営Ⅰ」「小売経営Ⅱ」「マーケティング・コミュニケーション[広告]Ⅰ」「マーケティング・コミュニケーション[広告]Ⅱ」「国際マーケティングⅠ」「国際マーケティングⅡ」「ダイレクト・マーケティングⅠ」「ダイレクト・マーケティングⅡ」「ブランド・マネジメント」の11科目を配置する。

## [6]実践系科目

実践系科目群は、ビジネス実務において使われる知識、スキルを実践的に修得することを目的とし、更に、ビジネスにおける企画・提案、企業分析に関する知識とスキルを修得する実践ビジネス科目群、企業と社会との関係性を特定の視点から捉えて考察する現代ビジネス科目群、及び、資格取得をサポートする資格取得講座科目群とから構成する。

実践系科目群は、必要修得単位数として8単位を構成要件とする（下記の「会計人材育成プログラム」科目群とのいずれか）。

実践系科目として、「プレゼンテーションスキル」「資料・データ分析スキル」「コンサルティング」「経営シミュレーション」「株式投資学習ゲーム」「中小企業後継者育成実践講座」「事業革新と事業計画」「資本市場の役割と証券投資」「消費生活と消費者問題」「経済記事を読む」「国際協力の現場」「グローバル・ビジネスの実際」「販売士Ⅰ」「販売士Ⅱ」「ファイナンシャルプランナーⅠ」「ファイナンシャルプランナーⅡ」「証券アナリストⅠ」「証券アナリストⅡ」「ITパスポートⅠ」「ITパスポートⅡ」「簿記検定(2級)」「旅行業務取扱管理者」の22科目に加え、企業の経理・財務において活躍できる人材、税理士等の会計専門職の資格取得を目指す者を主に対象として、「会計人材育成プログラム」科目群として、「簿記及び演習Ⅰ」「簿記及び演習Ⅱ」（それぞれ週2コマ、3単位）、「財務会計基礎Ⅰ」「財

務会計基礎Ⅱ」「財務会計応用Ⅰ」「財務会計応用Ⅱ」「意思決定会計」「簿記上級」の8科目を配置する。本プログラムでは、「簿記Ⅰ」「簿記Ⅱ」を除く基礎科目群、応用科目群の会計関連科目（「会計Ⅰ」「会計Ⅱ」「原価計算基礎」「原価計算応用」「管理会計」）と併せて履修することにより、日本商工会議所簿記検定試験2級以上、税理士試験、公認会計士試験等の検定試験、資格試験の合格レベルを目指しつつ、専門的な会計知識の定着を図る。

### 3) 複合テーマ科目

複合テーマ科目は、[複合テーマ共通科目]と[複合テーマコース科目]との科目群で構成している。

[複合テーマ共通科目]は、経営学分野以外の基礎的な専門科目として、18科目を配置した。内訳は、経済社会の基本に関する「現代経済Ⅰ」「現代経済Ⅱ」「経済のための数学入門」「基礎マクロ経済学」「基礎ミクロ経済学」「統計学概論Ⅰ」「統計学概論Ⅱ」の7科目、コミュニケーションに関する「ビジネスコミュニケーション演習」「ビジネス英語」「Englishes for International Communication」の3科目、アイデンティティ・文化・共生に関する「共生の倫理」「言語と社会[英語の諸相と文学]」「言語と社会[ことばとアイデンティティ]」「言語と社会[多文化共生と文化的アイデンティティの表象]」の4科目、自身や身の回りの問題を考える「現代社会と若者」「地図情報と生活」「地域の自然環境」「神奈川地域論」4科目である。

[複合テーマコース科目]は、①心身の健康、健全な組織運営、社会福祉に関する基礎知識とメディア・リテラシー能力を持つことで、適正なワーク&ライフ・バランスを志向し、人事、総務、福利厚生、広報、企業の社会貢献に関わる業務を担える人材の育成を目標とする「ワーク&ライフコース」と、②国際経営、異文化理解、地域経済、自然環境に関する基礎知識と異なる文化・言語環境、文化的・人種の多様性や地域特性への順応性を持ち、国内外の人々と接する職場や地域の人々と協業する現場において活動できる人材の育成を目標とする「国際化と地域社会コース」を置く。

「ワーク&ライフコース」では、経営学分野以外の発展的な専門科目として、25科目を配置した。内訳は、経済に関する考え方や経済社会の仕組みと実態を知るための科目「経済思想史Ⅰ」「経済思想史Ⅱ」「日本経済論Ⅰ」「日本経済論Ⅱ」「地方財政Ⅰ」「地方財政Ⅱ」「金融論Ⅰ」「金融論Ⅱ」「地域経済論」の9科目、労働や社会保障に焦点を当てた科目「労働経済論Ⅰ」「労働経済論Ⅱ」「社会保障論Ⅰ」「社会保障論Ⅱ」「社会政策Ⅰ」「社会政策Ⅱ」の6科目、QOL向上のためのワーク&ライフ・バランスに関する科目「ワーク&ライフ・バランス論」「ソーシャルデザイン」「仕事のメンタルヘルス」「家族と社会」「仕事とジェンダー」「仕事と法」「スローライフ論」「ケアの哲学」「メディアと芸術」「市民スポーツ文化論」の10科目である。

「国際化と地域社会コース」では、経営学分野以外の発展的な専門科目として、21科目を配置した。内訳は、地域研究に関する科目「アメリカ経済論

I」「アメリカ経済論Ⅱ」「アジア経済論Ⅰ」「アジア経済論Ⅱ」「中国経済論」「ヨーロッパ社会論」「中国社会論」の7科目、国際関係に関する科目「東アジア関係論」「異文化間交易史」の2科目、地域経済・開発に関する科目（「地方財政Ⅰ」「地方財政Ⅱ」「地域経済論」：ワーク&ライフコースと共用）「開発経済学」の4科目、環境に関する科目「自然地理学」「環境と地域社会」「環境フィールドワークⅠ」「環境フィールドワークⅡ」「環境経済学Ⅰ」「環境経済学Ⅱ」の6科目、多文化共生に関する科目「日本のなかのアジア」「グローバル時代の教育」の2科目である。

また、英語運用能力向上と異文化体験を目的とした発展的な専門科目として、両複合テーマコースに「上級海外語学演習[英語]」を配置する。

#### 4) 専門ゼミナール

ゼミナール科目として、「ゼミナールⅠ」（2年次秋学期）「ゼミナールⅡ」（3年次春学期）「ゼミナールⅢ」（3年次秋学期）「ゼミナールⅣ」（4年次春学期）「ゼミナールⅤ」（4年次秋学期）の5科目を2年次秋学期から4年次秋学期まで配置し、段階的に学修できるようにしている。

### (3) グローバル人材育成プログラム

社会のグローバル化に対応して、異なる言語と文化背景を持つ人と協働できる人材を育成する目的で、[共通科目]及び[専門科目]の中から科目を選び、[グローバル人材育成プログラム]としてまとめ、[共通科目]からは、「海外インターンシップ」「海外ボランティア論」の海外研修に加え、[英語科目]の「ESPⅠ」「English CommunicationⅠ」「ESPⅡ」「ESPⅢ」「English CommunicationⅡ」「English CommunicationⅢ」「留学英語（初級）Ⅰ」「留学英語（初級）Ⅱ」「留学英語（中級）Ⅰ」「留学英語（中級）Ⅱ」を当プログラムの科目として、[専門科目]からは、[経営学科目]の「Japan Studies（経営）」「Japan Studies（実践）」の2科目に加え、[複合テーマ共通科目]の「ビジネス英語」「言語と社会[英語の諸相と文学]」「言語と社会[ことばとアイデンティティ]」「言語と社会[多文化共生と文化的アイデンティティの表象]」「Englishes for International Communication」、[複合テーマコース科目]の「上級海外語学演習[英語]」を指定し学生が系統立てて履修できるようするとともに、下記の5つ要件を満たした学生には、「GP修了証書」を卒業時に与え、グローバルな環境で活躍するうえで必要な知識とスキルを備えていることを認定する。

「GP修了証書」の要件は、次のとおりである。

1) 卒業要件を満たすこと

2) 「ESPⅡ」「English CommunicationⅡ」「English CommunicationⅢ」「上級英語Ⅰ」「上級英語Ⅱ」「上級英語コミュニケーションⅠ」「上級英語コミュニケーションⅡ」「テーマ英語[英語で書いてみよう]」「テーマ英語[英語によるコミュニケーション]」「テーマ英語[経済・経営の英語]」「テーマ英語[映像にみる英語社会]」「テーマ英語[英語と文化]」より、8単位以上修得していること

3) 「Japan Studies（経営）」「Japan Studies（実践）」「ビジネス英語」「Englishes

for International Communication]「言語と社会[英語の諸相と文学]」「言語と社会[ことばとアイデンティティ]」「言語と社会[多文化共生と文化的アイデンティティの表象]」「上級海外語学演習[英語]」より6単位以上を修得していること

4) 上記の修得科目以外のG P科目より、6単位以上を修得していること（上記1～3の各区分で最低必要単位数を超えて修得した単位をここに算入できる）

## V 教員組織の編成の考え方及び特色

### 1. 教員組織の編成の考え方

経営学部の教員編成については、専任の教授20名、准教授8名、講師4名の計32名で編成する。

専任教員は、本学部の2つの授業科目区分、すなわち共通科目（キャリア科目、総合科目、外国語科目）と専門科目（経済学・法学科目、経営学科目、複合テーマ科目、専門ゼミナール）の各区分に十分な研究教育実績または実務経験を有する教授を配置し、それらの教授を中心に教員組織を編成している。その内訳は、主に総合科目と複合テーマ科目を担当する教員6名（教授3名、専任講師3名）、外国語科目と複合テーマ科目を担当する教員3名（教授3名）、経営学科目を担当する教員23名（教授14名、准教授8名、専任講師1名）の配置となっている。

専任教員32名のうち、26名は現在本学に在籍している教員であり、6名は開設時に就任予定である。

### 2. 専任教員の年齢構成と定年規程の扱い

経営学部は、既設の経済学部経営学科を基礎に改組して設置することから、担当する専任教員の多くが経済学部所属から移籍する教員であり、加えて、特に、豊富な教育研究経験または実務経験を有する教員を採用し、開設当初から安定的に主体的・実践的な学びを中心に据えた教育課程を編成できるように配慮したため、開設時の教員の年齢構成は、60～69歳が10名（教授）、50～59歳が10名（教授8名、准教授1名、講師1名）、40～49歳が7名（教授2名、准教授4名、講師1名）、30～39歳が5名（准教授3名、専任講師2名）であり平均年齢としては、53.1歳とやや年齢構成が高くなった。

そのため、完成年度において規程に定める定年（65歳）（関東学院職制第99条（資料3-1））を超え、「関東学院大学特約教授に関する規程」（資料3-2）により70歳まで延長する教員5人を配置する結果となっている。完成年度における教員の年齢構成は、70歳代が5名（すべて教授）、60～69歳が11名（すべて教授）、50～59歳が8名（教授4名、准教授3名、講師1名）、40～49歳が6名（准教授4名、講師2名）、30～39歳が2名（准教授1名、専任講師1名）となる。

なお、本学の専任教員の定年は65歳（関東学院職制第99条（資料3-1））であるが、「関東学院大学特約教授に関する規程」（資料3-2）により、70歳まで、あるいは、学部の完成年度まで定年を延長することができる。

教員の年齢構成については、教育研究経験、業績を有する教授陣の指導の下、教

育・研究活動を積み上げ、研究者としてのスキルアップを図り後進を育てていくとともに、完成年度以降、定年退職する教員の後任人事において、教育研究の継続性、活性化等を考慮しながら、外部から新たな人材を迎えること（准教授・講師等の若手の採用を優先）により、組織の活性化とともに年齢構成のバランスを図るように努めていく。

### 3. 教員組織の特色

#### (1) 共通科目

##### 1) 共通科目

共通科目は、基本的知識とスキルを補完し、幅広い分野に学生の知的好奇心を喚起し、選択専攻する専門科目の履修コースの学びで必要となる学際的な知識の獲得を図ることを目的して、「キャリア科目」「総合科目」「外国語科目」で構成し、それぞれの教員配置については以下のとおりとしている。

「キャリア科目」は、全学共通科目の「KGU キャリアデザイン入門」を准教授1名と専任講師1名が担当し、「KGU キャリアデザイン応用Ⅰ」を教授が担当する。また、「海外インターンシップ」を専任講師が担当する。その他の科目は、キャリア能力開発やインターンシップの派遣に専門的な知見を有する経験豊富な兼担・兼任教員が担当する。

「総合科目」については、「キリスト教と人間」に、学院の建学の精神（キリスト教の精神）及び校訓「人になれ 奉仕せよ」に対する理解を深めることから、大学宗教主事である専任講師を、「基礎ゼミナール」に、初年次導入教育の一環であることから教授18名、准教授8名、講師4名を、必修科目の「健康スポーツⅠ」「健康スポーツⅡ」は、複数のクラスを設け、専任講師2と兼担・兼任教員9名を、「仕事と人生」「哲学」「総合講座[平和研究]Ⅱ」には、それぞれ文化社会学、哲学、国際関係等を専門とする専任の教授を、「環境論」は、環境学を専門とする専任講師を配置している。他の科目も、それぞれの分野で十分な教育経験、社会経験を持った兼担・兼任教員が担当する。

##### 2) 外国語科目

外国語科目は、グローバル化の進展に伴い国際ビジネスに必要な基本的な外国語を、[英語科目]と[英語以外の外国語]とに区分しており、教員配置については、豊富な教育研究歴を要する専任の教授3名とともに、兼担・兼任教員とが担当する。

なお、教育効果を十分に発揮するために受講者数が1クラス30名程度となるよう複数クラスを設置する。

「英会話Ⅰ」「英会話Ⅱ」に豊富な教育研究歴を要する専任の教授3名が担当し、うち、2名が「フレッシュャーズ・イングリッシュⅠ」「フレッシュャーズ・イングリッシュⅡ」「上級英語Ⅰ」「上級英語Ⅱ」「テーマ英語[英語で書いてみよう]」「テーマ英語[経済・経営の英語]」を、残る1名が「言語と文学の英語Ⅰ」「テーマ英語[映像にみる英語社会]」「海外語学演習[英語]」を担当する。



[英語以外の外国語]は、ドイツ語、フランス語、ロシア語、スペイン語、中国語、ハンガルの6か国語を基礎から実用レベルまで学べるように科目を配置しおり、主に兼任教員が担当する。なお、海外語学演習[中国語][韓国語][フランス語][ドイツ語]については、教授1名が責任を持って対応する。

## (2) 専門科目

専門科目における各科目区分における教員配置については、以下のとおりである。

なお、本学経営学部は、既設の経済学部経営学科を基礎として設置するため、学部開設後も、一部において経済学部における教育を継承する形で科目を開設していることもあり、教員配置においても、経済学部専任教員の兼担による協力を多く受けている。

### 1) 経済学・法学科目

経済学・法学科目は、主に経営学を学修するうえで関連性の深い基本的な経済学と企業や各種団体の設立・運営、法律上の諸制度等の基本的な問題を取り扱う科目群であり法律を専門とする兼任教員を配置している。

### 2) 経営学科目

経営学科目は、「ビジネスプラン科目」「基本科目」「応用科目」「グローバル人材育成科目」「コース科目」「実践系科目」で構成している。

#### [1] ビジネスプラン科目

ビジネスプラン科目は、ビジネスプランという経営の根幹を扱い、経営学及び実践的・主体的学習の基本を修得するための科目群である。

その導入たる「ビジネスプランⅠ」は、1クラス120名程度で3クラス編成とし、経営、商学、経営情報、会計分野の専任教員（教授4名、准教授7名、専任講師1名）がオムニバス方式でそれぞれの専門分野を担当する。

「ビジネスプランⅡ」は、1クラス12～13名前後で編成し、「ビジネスプランⅠ」の知識と技能を活かし、少人数のグループワークを通して協調性を重視しつつ、主体的・実践的にビジネスプランを作成し発表させることから、教授18名、准教授8名、専任講師4名が担当する。

「神奈川の中小企業」は、神奈川中小企業家同友会の協力を得て開設する科目であることから、運営責任者として准教授1名が担当する。

「ビジネスプランⅢ」は、企業診断や起業家支援で実績のある兼任講師が担当する。

#### [2] 基本科目

基本科目は、経営、流通・マーケティング、会計、経営情報などの経営学の基本となる知識と技能を扱う科目群であり、全16科目を専任教員が担当し、そのうち「マーケティングⅠ」「マーケティングⅡ」と「会計Ⅰ」「会計Ⅱ」は准教授が、残る12科目は経験豊富な教授6名が担当する。

このようにビジネスプラン科目や基本科目のほとんどを専任教員が担当するのは、経営学部が導入教育、初年次教育に重点を置いた教育課程の実

践に重点を置いていることの表れである。

### [3] 応用科目

応用科目は、基本科目の知識を発展させ、実務・実社会に応用するための科目群であり、18科目を設置している。このうち「経営史Ⅰ」「経営史Ⅱ」「国際経営」「生産システム」「原価計算応用」「経営情報システムⅠ」「経営情報システムⅡ」の7科目は教育研究歴豊かな教授5名が担当し、「経営戦略」「消費者行動Ⅰ」「消費者行動Ⅱ」「管理会計」「経営組織」は准教授4名が担当する。残りの6科目はそれぞれの分野で優れた教育研究実績を有する兼任講師が担当する。

### [4] グローバル人材育成科目

グローバル人材育成科目は、「Japan Studies (経営)」「Japan Studies (実践)」の2科目を配置しており、経営学の基礎を英語で学び、英語でプレゼンテーションを実施する科目であることから、経営学を専門とするネイティブの兼任講師が担当する。

### [5] コース科目

#### ① ビジネスリーダーシップコース

事業活動を長期安定的に継続しさらなる成長を目指すための経営戦略を企画・創造する知識・技術を修得し、良き企業人として必要なリーダーシップ力、意思決定力、判断力を持った人材を社会に送り出すことを目標とするコースであり、11科目を配置している。そのうち、「現代トップマネジメントⅠ」「現代トップマネジメントⅡ」「経営財務」「経営分析Ⅰ」「経営分析Ⅱ」は教授2名が担当し、「戦略とイノベーション」「組織とイノベーション」は准教授2名が担当する。その他の科目はそれぞれの分野で教育研究経験が豊富な兼任講師が担当し、特に「ベンチャービジネスⅠ」「ベンチャービジネスⅡ」はコンサルティング業務で十分な実績を持つ兼任講師が担当する。

#### ② サービスマネジメントコース

サービスを提供する組織のあり方とその活動全体の方向性を示す経営管理について確固たるマネジメント能力を涵養し、多様なサービス提供の要請に対応して、観光、宿泊、交通、医療、スポーツ、行政、NPOなどの組織運営を担える人材を育成するコースであり、10科目が配置されている。「サービス経営Ⅰ」「サービス経営Ⅱ」「現代ツーリズム[観光]Ⅰ」「現代ツーリズム[観光]Ⅱ」「交通サービス」「ホスピタリティ・マネジメント」は、空運業、旅行業において実務経験豊富な准教授2名が担当し、「医療・福祉のマネジメント」「行政マネジメント」「NPOマネジメント」「スポーツ・マネジメント」もそれぞれの分野で優れた活動実績のある兼任講師が担当する。

#### ③ 流通マーケティングコース

消費者ニーズの捕捉、商品・サービスの企画・提供から消費者への訴求、効率的な流通ネットワークの構築、情報技術の活用に至るまで、流通・マーケティング・マネジメントに関する総合的な知識を修得し、当

該分野でリーダーシップを発揮できる人材を育成することを目標とするコースであり、11科目を置いている。「流通システムⅠ」「流通システムⅡ」「マーケティング・コミュニケーション[広告]Ⅰ」「マーケティング・コミュニケーション[広告]Ⅱ」「ブランド・マネジメント」は実務経験があり研究教育歴も長い教授2名が担当し、「国際マーケティングⅠ」「国際マーケティングⅡ」は実務界で海外業務経験も豊富な専任講師1名が担当する。その他の科目は、優れた教育研究実績を有する兼任講師が担当する。

#### [6]実践系科目

実践系科目は、ビジネスにおける企画立案、企業分析に関する知識とスキルを修得する実践ビジネス科目群、企業と社会との関係性を特定の視点から捉えて考察する現代ビジネス科目群、資格取得をサポートする資格取得講座科目群で構成し、全22科目からなる。

「経営シミュレーション」「株式投資学習ゲーム」「資本市場の役割と証券投資」「グローバル・ビジネスの実際」は、実践的学習や実務との関わりが深い教授4名が担当し、「旅行業務取扱管理者」は大手旅行代理店での勤務実績がある准教授が担当する。その他の科目は兼任講師の担当であるが、「コンサルティング」「事業革新と事業計画」「資本市場の役割と証券投資」「消費生活と消費者問題」「経済記事を読む」「国際協力の現場」「販売士Ⅰ」「販売士Ⅱ」「ファイナンシャルプランナーⅠ」「ファイナンシャルプランナーⅡ」「証券アナリストⅠ」「証券アナリストⅡ」は、それぞれの分野で資格を活かして実務界で活躍されている兼任講師、日本経済新聞社、JICA、大手証券会社や日本証券アナリスト協会の協力を得て開講する。企業の経理・財務において活躍できる人材、税理士等の会計専門職の資格取得を目指す者を主に対象とした、「会計人材育成プログラム」科目群のうち、「財務会計基礎Ⅰ」「財務会計基礎Ⅱ」「簿記及び演習Ⅱ」の当該プログラムの中心科目については教授1名が、「簿記及び演習Ⅰ」「意思決定会計」は准教授1名が担当する。その他の科目は、資格取得、検定試験に向けた教育歴が豊富な兼任講師が担当する。

#### 3) 複合テーマ科目

複合テーマ科目は、[複合テーマ共通科目]と[複合テーマコース科目]との科目群で構成している。

[複合テーマ共通科目]は、「English for International Communication」「言語と社会[英語の諸相と文学]」「言語と社会[ことばとアイデンティティ]」「言語と社会[多文化共生と文化的アイデンティティの表象]」は教授3名が担当する。その他の科目は、それぞれの分野で十分な教育研究実績を有する、経済学部専任教員を含む兼担・兼任講師が担当する。

[複合テーマコース科目]のうち、「ワーク&ライフコース」は、経営学分野以外の発展的な専門科目として25科目が配置され、それらの多くは経済学部専任教員が兼担する科目であるが、「ワーク&ライフ・バランス論」「仕事

とジェンダー」は教育研究面で経験豊富な教授2名が担当し、「市民スポーツ文化論」は新進気鋭の専任講師1名が担当する。

「国際化と地域社会コース」は、経営学分野以外の発展的な専門科目として21科目が配置され、それらの多くは経済学部専任教員が兼担する科目であるが「中国社会論」は中国の社会情勢に詳しい教授1名が担当し、「環境と地域社会」「環境フィールドワークⅠ」「環境フィールドワークⅡ」「ヨーロッパ社会論」はそれぞれ環境論、キリスト教に基礎を置くヨーロッパ社会の教育研究に秀でた専任講師2名が担当する。

#### 4) 専門ゼミナール

「ゼミナールⅠ」「ゼミナールⅡ」「ゼミナールⅢ」「ゼミナールⅣ」「ゼミナールⅤ」の5科目を2年次秋学期から4年次秋学期まで配置し、段階的に学修できるようにしている。ゼミナールは、ゼミナール活動の充実・活性化と少人数教育の実践のため、1ゼミナールの受講者数を10～18名程度とし、専任の教授20名、准教授8名、専任講師4名が担当する。

## VI 教育方法、履修指導方法及び卒業要件

### 1. 教育方法及び履修指導方法

経営学部は、企業や組織の運営・管理に必要な知識とスキルを学修し、ビジネス社会において活躍できる社会人基礎力を備えた有為な人材を育成することを目指している。

(1) 既設学部と同様に、1年を春学期、秋学期の2学期に分け、学期ごとに集中して学修できるようセメスター制を採用する。各セメスターが終了するごとに成績を通知し、次期セメスターが始まる前までにそのセメスターで学んだ学修成果が確認できるようにして、学生の学修への動機付けを高める。

(2) 配当年次は、科目区分ごとに設定している。共通科目は、キャリア科目、総合科目、外国語科目の3つの区分に分け、必修科目を1年次に、選択必修科目を2年次に、選択科目を1年次から4年次に配当した。

外国語科目は、[英語科目]と[英語以外の外国語]を設置しており、[英語科目]は44科目を配置していることから、学生に履修にあっては、選択必修英語Aと選択必修英語Bとの科目群に分け、それぞれから選択し履修するよう指導する。この選択必修の外国語科目は、学期始めにプレースメントテストを実施し、その結果に基づいて能力別にクラスを編成する。また、オンラインによる補習課題を義務付け、英語力の基礎固めをする。特に、指導が必要な学生に対しては、別の課題を与え、学生支援室の客員チューターの指導を受けさせる。

「基礎ゼミナール」では、レポート作成の添削指導を行う。各クラスの優秀レポートを集めレポート集を発行し、表彰に代えると同時に、次年度の学生のお手本として活用する。

専門科目については、経済学・法学科目、経営学科目、複合テーマ科目及び専門ゼミナールの4つの分野で構成し、下記のとおり配当した。

経済学・法学科目は、経営学を学修するうえで関連性の深い基本的な経済学と法学科目であり、全7科目を選択科目として2年次から4年次に配当した。

経営学科目は、更に、ビジネスプラン科目、基本科目、応用科目、コース科目、実践系科目（会計人材育成プログラム科目を含む。）の科目群に細分化され、下記のとおり配当している。

ビジネスプラン科目群は、「ビジネスプランⅠ」「ビジネスプランⅡ」を1年次春学期と秋学期に配当し、新入生の段階でビジネスプランを作成するための基礎的知識とスキルを学修し、グループワークを通してビジネスプランを作成し発表する。選択科目「ビジネスプランⅢ」「神奈川の中小企業」は2年次から4年次に配当した。

基本科目群は、経営、流通・マーケティング、会計、経営情報などの経営学の基本となる知識と技能を扱う科目群であるが、とりわけ入門科目・導入科目と位置づけられる「現代企業Ⅰ」「現代企業Ⅱ」「現代流通Ⅰ」「現代流通Ⅱ」「簿記Ⅰ」「簿記Ⅱ」「パソコン演習[ビジネスソフト]」は選択科目として1年次から4年次に配当し、基本と位置づけられる「経営管理Ⅰ」「経営管理Ⅱ」「マーケティングⅠ」「マーケティングⅡ」「会計Ⅰ」「会計Ⅱ」「原価計算基礎」「コンピュータとインターネットⅠ」「コンピュータとインターネットⅡ」は選択科目として1年次秋学期から4年次に配当した。

応用科目群は、基本科目の知識を発展させ、実務・実社会に応用するための科目群であり、全18科目を選択科目として2年次から4年次に配当した。

コース科目群については、ビジネスリーダーシップコース、サービスマネジメントコース、流通マーケティングコースがあり、将来の職業進路や資格を想定して、それに必要な知識と技能を系統的に修得させることにより、一定の職業観やそれに関わる学問観の形成を目指すものである。各コースともにすべて選択科目で2年次から4年次に配当し、ビジネスリーダーシップコースには11科目、サービスマネジメントコース10科目、流通マーケティングコースには11科目を配置した。

実践系科目群は、ビジネス実務において使われる知識・スキルを実践的に修得する科目群であり、更に、実践ビジネス科目群、現代ビジネス科目群、資格取得講座科目群から成る。実践ビジネス科目群（5科目）と現代ビジネス科目群（7科目）については、選択科目として2年次から4年次に配当した。資格取得講座科目群については、特に高等学校の専門課程を経た学生や意識の高い学生に配慮し、全10科目を選択科目として1年次から4年次に配当した。

また、会計人材育成プログラム科目群は、企業の経理・財務において活躍できる人材の養成、税理士等の会計専門職の資格取得を目指すための専門プログラム科目群である。本プログラムの導入として「簿記及び演習Ⅰ」「簿記及び演習Ⅱ」を選択科目として1年次から4年次に配当し、選択科目「財務会計基礎Ⅰ」「財務会計基礎Ⅱ」「財務会計応用Ⅰ」「財務会計応用Ⅱ」「意思決定会計」「簿記上級」を2年次から4年次に配当した。

複合テーマ科目は、[複合テーマ共通科目]と[複合テーマコース科目]との科目

群で構成しており、[複合テーマ共通科目]群は、2年次から4年次に配当し、「ビジネスコミュニケーション演習」を登録必須に、自身や身の回りの問題を考える4科目（「現代社会と若者」「地図情報と生活」「地域の自然環境」「神奈川地域研究」）を選択必修に、経済社会の基本に関する7科目（「現代経済Ⅰ」「現代経済Ⅱ」「経済のための数学入門」「基礎マクロ経済学」「基礎ミクロ経済学」「統計学概論Ⅰ」「統計学概論Ⅱ」）を選択科目にした。

[複合テーマコース科目]群のうち、ワーク&ライフコースのコース科目は、選択必修科目と選択科目から成り、QOL向上のためのワーク&ライフ・バランスに関する科目を2年次から4年次に、経済に関する考え方や経済社会の仕組みと実態を知るための科目を3年次から4年次に配当した。

国際化と地域社会コースのコース科目は、選択必修科目と選択科目から成り、国際関係に関する科目、環境に関する科目及び多文化共生に関する科目を2年次から4年次まで、地域研究に関する科目を3年次から4年次に配当した。

ゼミナール科目については、「ゼミナールⅠ」を登録必須科目として2年次秋学期に配当し、「ゼミナールⅡ」（3年次春学期）「ゼミナールⅢ」（3年次秋学期）「ゼミナールⅣ」（4年次春学期）「ゼミナールⅤ」（4年次秋学期）を選択科目として段階的に学修できるように配当した。なお、本学部においては、ゼミナールを、教員と所属学生相互の密接な関係構築、卒業論文の指導、キャリア形成のアドバイス等、高等教育の中核を成す科目と位置づけている。ゼミナールにおける研究活動、人格形成の重要性を鑑み、本学部では、2年進級時のオリエンテーションでゼミナール説明会・個別相談会を実施し、2年次春学期のオープンゼミナール開催、ゼミナール選考にあたって面接の実施等、慎重な対応を行うこととした。また、ゼミナールを履修しない者に対しては、研究活動の充実を図るためにゼミナールを履修する学生よりも自主選択科目の枠を拡大し、卒業要件についてもゼミナール履修者の124単位に対して、6単位多い130単位とした。

グローバル人材育成プログラムは、上述の科目区分の中で複数の科目区分にまたがる。語学の得意な学生が入学直後から国際社会で活躍するという目標を持って学修できるように、外国語科目の必修英語と選択必修英語及び総合科目の選択科目を1年次から配当し、語学力を増強し、海外体験の場を用意した。加えて、それまでに培った語学力と経営学の知識を使って日本企業の経営について論じさせるために、経営学科目の「Japan Studies（経営）」と「Japan Studies（実践）」を選択科目として2年次から4年次に配当した。最後に、学内での学修が海外勤務に通用するかどうか、力試しとして「上級海外語学演習[英語]」と「海外インターンシップ」の2つの海外研修を3年次から4年次に選択科目として配当した。

(3) 授業方法については、各授業の目的、特性に応じて、講義、演習、実習など適切な授業方法により実施し、それらを有機的に組み合わせたカリキュラムを編成する。シラバスを学生に明示し、第1回の授業で、科目の位置づけや授業の方法、授業の概要、目的、到達目標、授業計画、成績評価の方法等について説明し、シラバスの内容に沿って授業を行う。授業内容に応じて、ゲストスピーカー（より発展的な授業を行うための外部からの特別講師）、SA（演習科目など）を適切に

配置して教育効果を高める。実践系科目については、学内外と連携しながら、実践的・主体的な学びを重視した授業方法を工夫する。

シラバスには、授業内の活動に応じて、A～Eの5つの「アクティブタイプ」を明示する。

アクティブタイプ	主体的学習の内容
タイプA	教員から指示された問題を解いたり、教員からの質問に答えたりする授業
タイプB	問題演習・レポート・リアクションペーパーなどを学生が提出し、紙面やWebなどで教員からのフィードバックを受け取る授業
タイプC	学生が複数のグループとなり、グループワークまたはグループ内でのディスカッションを実施する授業
タイプD	グループで作成したレジュメ等に基づくプレゼンテーション、またはグループ同士で正否の判定を伴うディスカッション(ディベートなど)を実施する授業
タイプE	課題解決などプロジェクトベースのグループワークと発表を行う。または学外でのフィールドワークを実施する授業

学生には、それぞれの興味関心や学習の進捗度合いに応じて、実践的なアクティブタイプがC～Eの科目と、基礎理論を中心としたアクティブタイプがA～Bの科目をバランスよく履修するように履修ガイダンスで指導する。

(4) 授業を行う学生数は、科目の特性に応じて履修者数を設定している。「基礎ゼミナール」「ビジネスプランⅡ」は1クラス12～13名程度、外国語科目及び「Japan Studies (経営)」と「Japan Studies (実践)」は1クラス30名程度になるように編成する。「パソコン演習[ビジネスソフト]」のような演習科目は、内容に応じた適切な人数となるように複数クラスを開講する。講義科目は2年以上、履修者数が300名を超えた場合は、クラス数を増やす。ゼミナールは、1ゼミ10～18名程度で募集をし、学生が特定のゼミに集中することを防ぐ。

(5) 本学では、教員から授業の連絡を受けることや教材の授受や課題・レポートの提出、テストの実施など、いつでもどこでも使えるWebベースの授業支援システム「Olive Class (オリーブクラス)」(富士通製LMS)を全学で導入している。経営学部においても同システムを授業運営と学生の指導に活かす。

(6) 大学として、学生の入学時及び各セメスターの開始前に履修要綱や授業時間割表等を配付(シラバスについてはWeb上で閲覧できるようにしている)し、履修方法等について履修指導を行う。特に新生には、90名程度に分けて複数名の専任教員が履修モデル(資料4)に従って指導を行う。また、「基礎ゼミナール」の1回目の授業でも履修相談を行い、専門ゼミナールへの所属が決まるまで、担当教員が学生からの履修、学修、成績に関する相談や学生生活相談に応じる。専門ゼミナールに入ると、その担当教員がこれらの指導を引き継ぐ。

(7) 学生が授業でよく理解できなかった点や疑問点に対する質問、学修の進め方等に対して相談ができるようオフィスアワーを設定する。オフィスアワーは、授業の後や教員が研究室または講師控室に在室している時間に設定する。また、前学期の修得単位数が少なかった学生には、専任教員が面談をし、学修が進まなかった原因を自覚し、今後の学修を立て直すように導く。

## 2. 履修科目の登録上限及び他学部、他大学における授業科目の履修

平成24年3月26日に中央教育審議会大学分科会大学教育部会から公表された審議のまとめ「予測困難な時代において生涯学び続け、主体的に考える力を育成

する大学へ」によると、大学は「学生の学修時間の増加・確保による主体的な学びの確立」を始点とした学士課程教育の質的転換に直ちに取り組む必要がある旨、述べられている。

これを受けて、経営学部では、授業においては準備学修について具体的な指示を与えることにより、学生の十分な学修時間を確保し、履修登録した科目を確実に修得するよう指導していくこととする。このため、1セメスター（1学期）の履修科目の登録上限を原則的に22単位とする。

また、他学部や他大学における授業科目を履修した場合は、12単位（専門ゼミナールを履修しない者は28単位）を上限に、自主選択科目（授業科目区分に応じて修得すべき単位数とは別に、学生が自主的に選択学修する科目）として卒業要件単位に算入できることとする。本学は、横浜市内にある神奈川大学、横浜国立大学及び横浜市立大学をはじめ国公立の11大学と協定を結び、授業科目の単位互換を行っている。

### 3. 成績評価及び卒業要件

本学では、成績評価基準は、秀（S）（100～90点）、優（A）（89～80点）、良（B）（79～70点）、可（C）（69～60点）、不可（F）（59～0点）の5段階評価とし、可（C）以上を合格としている。成績評価基準と卒業要件は、学則及び履修規程に定めるとともに、履修要綱に掲載して学生に周知している。また、本学では、学生の学修状況の把握及び学修指導への利用と、学生が自らの学業成績の状況を的確に把握し、学修意欲を高められるよう成績にGPA（Grade Point Average）を導入している（なお、GPAの値は進級要件及び卒業要件とはしていない）。

卒業要件については、教育研究上の目的を達成できるよう共通科目40単位以上、専門科目72単位以上、合計124単位以上（専門ゼミナールを履修しない者は共通科目40単位以上、専門科目62単位以上、合計130単位以上）とし、授業科目区分ごとに定める必要最低単位数及び分野ごとの必修科目については、別紙「経営学部履修方法及び卒業要件」（資料5）のとおりとしている。

なお、学生各自の計画や興味・関心に応じて柔軟に科目が選択履修できるようにするため、自主学修選択科目として12単位（専門ゼミナールを履修しない者は28単位）を卒業要件単位に算入できるようにしている。

## VII 施設、設備等の整備計画

### 1. 校地、運動場の整備計画

本学は、神奈川県横浜市金沢区に金沢八景キャンパス（六浦・室の木校地及び六浦第2校地、校地面積91,374㎡（うち借用1,090㎡）、校舎敷地・運動場用地及び金沢文庫キャンパス（釜利谷校地、校地面積150,963㎡（全部所有）、校舎敷地・運動場用地を、小田原市に小田原キャンパス（小田原校地、校地面積110,530㎡（うち借用871㎡）、校舎敷地・運動場用地を所有している。金沢八景キャンパスには、体育館、運動場、テニスコート4面を、金沢文庫キャンパスには、体育館、陸上競技場、陸上競技場スタンド、運動場、野球場（屋内練習場併設）、野球場スタンド、



テニスコート4面を整備している。また、小田原キャンパスには、体育館、運動場、テニスコート2面を整備している。

経営学部は、既設の経済学部経営学科を基礎として設置する学部であることから、経済学部、法学部、理工学部、建築・環境学部、看護学部、栄養学部、教育学部及び人間共生学部が立地する金沢八景キャンパス（六浦・室の木校地及び六浦第2校地）に設置する。なお、経営学部設置に伴う新たな校地の取得は行わない。

## 2. 校舎等施設の整備計画

経営学部の使用する校舎等施設は、既存施設を利用する。（資料6 経営学部授業時間割表）

## 3. 図書等の資料及び図書館の整備計画

本学では、金沢八景キャンパスに図書館本館と室の木分館、金沢文庫キャンパスに金沢文庫分館、小田原キャンパスに小田原分館の4館を設置している。

3キャンパスの図書館所蔵資料のほとんどはオンライン蔵書検索システム（OPAC）で検索し、必要に応じて普段利用しているキャンパスの図書館に取り寄せることが可能である。図書館全館の蔵書冊数は、2016年3月現在で147万冊となっている。

蔵書構成は、各キャンパスに立地する学部・研究科に対応し、教養関係資料のほか、図書館本館では経済学、経営学、法学、行政系、自然科学、技術・工学系資料を、金沢文庫分館では人文科学、社会学、社会福祉系資料を中心に、また、室の木分館では、心理学、文学、言語、環境工学、栄養学、幼児・初等教育系、看護学系を中心に所蔵している。経営学部は、金沢八景キャンパスに設置することから、本館と室の木分館とを利用する。なお、本館の閲覧席数は679席（2016年3月）整備されており、主に本館を利用することとなる法学部、経済学部、理工学部、建築・環境学部の収容定員の10%以上にあたる。

学生は、平日9:00～21:00、土曜日9:00～19:00（室の木分館：平日9:00～20:00、土曜日9:00～18:00）で利用できる。

また、本学は、相互に他大学の図書館で資料を閲覧することができる神奈川県内大学図書館相互協力協議会及び横浜市内大学図書館コンソーシアムに参加しており、加盟大学の図書を相互利用することができる。

この整備状況で、現状において研究教育上支障がないことから、経営学部設置にあたっても特段の支障はないものと考えている。

## VIII 入学者選抜の概要

### 1. 入学者受入方針

経営学部は、キリスト教に基づく建学の精神と校訓「人になれ 奉仕せよ」に共感し、経営学に興味、関心を持ち、下記の能力を備えた多様な学生を、各種選抜方法を通して受け入れる。

- 高等学校で履修する国語、外国語及び地理歴史・公民・数学などの各教科・科目について、教科書レベルの基礎的な知識を有している。

- 高等学校における外国語、簿記、情報などの専門学科に特有の知識や技術を有している。
- 自分の考えを的確に表現し、伝えられる日本語力を有している。
- 物事を柔軟に捉えて論理的に考察することができる。
- 経済社会の諸問題に関心を持ち、その解決に貢献する意欲がある。
- 組織や地域社会のメンバーとして、その発展に専門的な知識や技術を生かして貢献する意欲がある。
- 他者と積極的にかかわり、効果的なコミュニケーションを通じて相互理解に努めようとする態度を有している。

## 2. 入学者選抜方法

経営学部では、入学者受入方針を踏まえたうえで、学力だけにとどまらず大学での学修に対する意欲・熱意など、受験生の多様な能力や態度、高等学校における活動実績等を幅広く評価し、多様な入学者を確保するため、学力検査を主とする選抜のほか、出願資格に一定の要件を課したうえで面接試験等を主とする選抜を実施する。また、一般入学試験の会場も神奈川県内のほか全国主要都市に会場を設けるほか、試験日選択制、併願制度、スカラシップ制度を設け、入学希望者の便宜を図る。

学力検査を主とする選抜方法としては、一般入学試験（前期日程：2科目型、3科目型、2科目判定型（3科目受験）、センター試験併用型）、一般入学試験（後期日程）、大学入試センター試験利用入学試験（前期日程）、大学入試センター試験利用入学試験（後期日程）、学院内特別選考入学試験（3月募集：対象は本学院併設高等学校）を実施する。これらの選抜方法は、主に基礎学力を有するかどうかの確認を主眼としており、試験科目数や配点などに相違を設け、また、大学入試センター試験を利用することにより多様な入学者の確保を意図している。

出願資格に一定の要件を課したうえで面接試験等を主とする選抜方法としては、指定校制推薦入学試験、スポーツ推薦入学試験、学院内推薦入学試験（対象は本学院併設高等学校）、学院内スポーツ推薦入学試験（対象は本学院併設高等学校）、全商協会大学特別推薦入学試験、キリスト教学校教育同盟特別協定校推薦入学試験（対象は本学協定校）、社会人入学試験、外国人留学生入学試験、帰国生入学試験及び関東学院オリーブ入学試験（対象は関東学院大学・関東学院女子短期大学のいずれかの卒業生の子女または孫）を実施する。社会人入学試験は、社会経験を活かしつつ、新たに学ぶことを希望する社会人の受け入れを目的とし、選抜は小論文、面接及び提出書類に基づき行う。社会人とは入学時に満23歳以上で、学校教育法に定める大学入学資格を有し、有識者または職業経験が3年以上ある者で、本学の教育方針ならびに本学部の内容を十分に理解し、学ぶことの目的意識をもっている者としている。その他の選抜においては、一定以上の基礎学力を有する者に対して、小論文及び書類に基づく面接試験等により、本学の教育方針ならびに本学部の教育内容の理解、学修する意欲、本学部に入学者の理由等の確認を行うことを主眼としており、明確な意思を持つ入学者の受け入れを意

図している。

学力を主とする選抜と面接を主とする選抜の両性質を持つ選抜として、AO入学試験を実施する。AO入学試験は、総合評価型、資格型の入学試験により実施する。総合評価型は英語、国語、数学から成る総合基礎試験に加え、プレゼンテーションまたは小論文、書類に基づく面接試験により選抜する。資格型は英検、TOEIC、日本商工会議所簿記検定試験、システムアドミニストレータなどで、資格を有することまたは一定以上の成績を有すること、及び高等学校の学業成績において一定以上の成績を収めていることを条件に、書類に基づく面接試験により選抜する。

それぞれの入学者選抜方法における募集人数、選抜方法等は、別紙「入試選抜方法（資料7）」のとおりとする。また、一般入学試験と推薦入学試験の募集人数の割合は、一般入試＋特別系入試50%、推薦系入試50%とする。

### 3. 選抜体制

経営学部の入試区分ごとの募集人数、選抜方法、試験日程、入学試験実施体制については、入試に関する基本事項を審議する大学入試委員会において決定する。入学者の合否判定は、経営学部開設後は経営学部教授会においてこれを行うこととなるが、教授会が設置されない2017年度の入学試験に限り、理事会の下に置かれ経営学部の設置準備を担っている経営学部設置準備委員会が入学者の合否判定を行う。同委員会は、学長、学部長予定者等が構成員となっている。

### 4. 科目等履修生の受け入れ

科目等履修生の受け入れは、本学部の科目を学ぶ意思のある者に対して、社会に幅広く提供するため実施するが、本学部及びその前身である経済学部の卒業生に対し、在学中に修得できなかった単位を履修できる機会を作ることを主眼としている。本学の出願資格を満たし、事前面接後、書類により選考する。受け入れ人数は若干名であり、原則として、実技、実習及びゼミナール以外の科目について受け入れるが、本学部卒業生の場合には資格取得に必要な科目を履修できる。

## IX 編入学定員を設定する場合の具体的計画

経営学部では、3名の3年次編入学定員を設定している。

### 1. 3年次編入学者への履修指導等

編入学生も卒業所要単位数は124単位（専門ゼミナールを履修しない者は130単位）とし、そのうち、既修得単位については、編入学前の学修履歴と本学での学修との連続性の確保を比較検討し単位認定を行う。具体的には、編入学前の学修履歴のうち、シラバスや学習内容から経営学部の専門科目に読み替え可能な既修得単位については個別に単位認定を行い、その他の科目については60単位を上限として包括認定とする。ただし、個別認定と包括認定を併せた認定単位の上限は74単位とする。

編入後の履修にあたっては、本人の志望や適性などを考慮しながら、特に、基

礎的な学修を有する科目の履修については、編入学前の学修状況により、教務委員（専任教員）と教務課（職員）とが協力し合って個別に履修指導を行い、3年次編入後の履修モデル（資料8）に従って学修することで、2年間で卒業所要単位を修得できるよう指導を行う。

## 2. 教育上の配慮等

編入学者には、春学期及び秋学期のオリエンテーション時に、十分に時間をとり、科目の選択や卒業条件など、学修上の指導を行うとともに、教務課、学生生活課及び就職支援センター等での窓口指導と併せて、学生支援室やオフィスアワーなどを活用して、学生からの学修及び学生生活上の種々の質問や相談に応じていく。

（編入学者の既修得単位の認定方法及び履修指導方法（資料9））

# X 管理運営

## 1. 教学面における管理運営体制

経営学部の教学面における管理運営体制は、意思決定・調整機関としての経営学部教授会（以下「教授会」という）を置くとともに、その下に目的別に各種委員会を置く。また、執行機関としては、学部長とその下に学科長・共通科目主任・教務主任を配置し、経営学部の管理運営を行う。

## 2. 教授会及び各種委員会

教授会の運営は、関東学院大学経営学部教授会規程（資料10）に則り行う。教授会は、経営学部の専任教員（教授、准教授、講師）をもって構成し、原則として毎月1回開催する。

教授会の審議事項は、本学学則及び教授会規程に基づき次のとおりとする。

- （1）学生の入学及び卒業に関する事項
- （2）学位の授与に関する事項
- （3）教育課程の編成に関する事項
- （4）教員の教育研究業績の審査に関する事項
- （5）学生の身分に関する事項
- （6）教員の人事に関する事項
- （7）学部長候補者、大学評議員及び各種委員の選出に関する事項

上記のほか、学長及び学部長がつかさどる教育研究に関する事項

また、教授会規程第7条に基づき、既設の学部準じて学部運営委員会、教務委員会、人事委員会など必要とする委員会を教授会の下に設置し、学部運営に関する調整・決定や教授会の議題整理や教務に関する事項の調整・決定、人事に関する事項の調整・決定等を行い、決定事項については、各委員会規程の定めるところによ

り教授会に報告し、または提案する。

## XI 自己点検・評価

本学では、「学院の将来構想と改革への取組み」において述べたように、学院の将来構想を描くグランドデザインの策定を受けて、2010年度から2011年度にかけて、大学及び学部・研究科の教育理念及び教育目標の見直しを行い、大学構成員に周知するとともに社会一般に公表した。続いて、教育研究活動に対する大学各部局（学部を含む。以下同じ）のPDCAサイクルを始動させるべく、評価基準（大学基準協会の定める大学評価基準）に係る方針、到達目標、行動計画を各部局自己点検・評価委員会及び大学評価委員会で策定し、これを全教職員に周知し内容の理解と共有を図った。

2012年度からは、同方針及び到達目標に基づき点検・評価を行い、達成できた点、達成できなかった点、そして改善すべき点がある場合は、その改善計画と改善計画を実現するための方策を中心に、自己点検・評価報告書として取りまとめている。

自己点検・評価を行うための実施体制としては、学長を委員長とし、各部局の責任者、すなわち、学部・研究科・研究所・図書館・各センター等・事務局を構成員とする大学自己点検・評価委員会を設置、また、大学自己点検・評価委員会の下には、各組織の自己点検・評価の取組みを行うために、当該組織名を付した自己点検委員会を置いている。別途、自己点検・評価に係る点検・評価項目の評価、自己点検・評価結果の客観性及び妥当性に関する評価等を担うため、構成員の半数以上を学外有識者による大学評価委員会を置いている。

経営学部についても大学全体の実施体制に組み込み、経営学部自己点検・評価委員会規程（資料11）に則り、経営学部自己点検・評価委員会を設置することで既設学部と同様の実施方法により自己点検・評価を行う。

なお、自己点検・評価及び認証評価に関する事務は、大学経営課に専門の自己点検・評価担当を配置している。

本学は大学自己点検・評価委員会規程（資料12）により、継続的（毎年）、自己点検・評価を実施し報告書を作成・公表することとしている。

評価項目は、大学基準協会が定める大学評価基準にそって決定した次の10項目である。なお、本学は、2013年度に、第2回目の大学基準協会の機関別認証評価を受審し、適合の認定を受けている。（認定期間：2021(平成33年) 3月31日まで）

- (1) 理念・目的
- (2) 教育研究組織
- (3) 教員・教員組織
- (4) 教育内容・方法・成果
- (5) 学生の受け入れ
- (6) 学生支援
- (7) 教育研究等環境

- (8) 社会連携・社会貢献
- (9) 管理運営・財務
- (10) 内部質保証

## XII 情報の公表

本学は、「関東学院グランドデザイン」の中の行動指針において、大学としての社会的説明責任を果たし、優れた機能体組織として事業を推進するために、情報を積極的に公開する旨定めている。本学は、従来から教育研究活動等の状況に関する情報については、ホームページ等により広く一般社会に公表してきたところであるが、学校教育法施行規則の一部改正（平成23年4月改正施行）を受けて、同規則にそって、次のような教育研究活動等の状況に関する情報をホームページにより公表している。

なお、本学院は、教育研究機関として社会的説明責任を果たし、学院各校の教育研究活動等の質向上に資することを目的に、2012年4月1日から学校法人関東学院情報公開規程（資料13）を施行し、より幅広い教育研究情報の提供に努めている。

ホームページアドレス

<http://univ.kanto-gakuin.ac.jp/basic/about/outline/disclosure.html>

教育研究活動等の状況に関する情報

[トップ](#) > [関東学院大学について](#) > [大学概要](#) > [関東学院大学の情報](#)

自己点検・評価報告

[トップ](#) > [関東学院大学について](#) > [大学の取り組み](#) > [自己点検・評価報告書](#)

### 1. 教育研究活動等の状況に関する情報

#### (1) 大学の教育研究上の目的に関すること

学部・学科の教育研究上の目的、研究科・専攻の教育研究上の目的、ディプロマポリシー、カリキュラムポリシー、アドミッションポリシー

#### (2) 教育研究上の基本組織に関すること

学部・学科、研究科・専攻等の名称等

#### (3) 教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること

職位別・男女別人数、大学設置基準上必要となる専任教員数、教員一人当たりの学生数、教員基礎情報（年齢・職階・教員数）、専任教員と非常勤教員の比率、大学教員役職名一覧、大学各種委員会・委員人数、教員の教育研究業績・学位

#### (4) 入学者数、収容定員及び在学者数、卒業又は修了者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること、学生の状況など

学生定員、学生定員充足率、入学者数、入学者推移、在籍学生数、退学者数・退学率、留年者数、社会人学生数、留学生数及び海外派遣学生数、留学生在学状況、卒業者数・修了者数、大学院における学位授与状況、就職状況（職種別就職者数、就職率・進学率推移、主な就職先）

- (5) 授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業計画に関すること  
学部・学科の授業科目及び授業の方法、研究科・専攻の授業科目及び授業の方法、学部・学科の授業の内容、研究科・専攻の授業の内容、年間の授業計画の概要（シラバス）、FD活動の状況、FD活動に関する規程
- (6) 学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定基準に関すること  
学部・学科の卒業要件（各学部履修規程）、研究科・専攻の修了要件（各研究科履修規程）、研究科・専攻の学位授与プロセス、成績評価基準、成績評価方法（Webシラバス）、取得可能学位
- (7) 校地・校舎等の施設及び設備その他学生の教育研究環境に関すること  
各キャンパス施設概要（建物・運動施設等の概要）、課外活動の状況（クラブ団体名、活動状況）、学生の厚生施設（食堂・購買部・休憩所等）、学生の学習環境（図書館、パソコン教室、情報科学センター、オープン情報処理施設）、各キャンパスへの交通手段
- (8) 授業料、入学料その他大学が徴収する費用に関すること  
学費及び諸納付金（学部新生、編入学者、大学院新生、法科大学院）
- (9) 学生の修学、進路選択及び心身の健康に係る支援に関すること  
学生の修学支援（学部・大学院・法科大学院、学習支援、学生支援室）、奨学金制度（学部生・大学院生対象）、学生の進路選択の支援（キャリアサポート、各種課程・資格一覧）、学生の心身の健康等に係る支援（医務室、カウンセリングセンター）、障がい者への支援、留学生への支援
- (10) 教育上の目的に応じ学生が学ぶことができる教育内容に関すること  
学部・学科の履修モデル、研究科・専攻の履修モデル、授業内容（シラバス）
- (11) 国際交流・社会貢献等の概要  
海外の協定相手校、社会貢献活動、大学間連携、産学官連携
- (12) 財務情報  
前年度の財産目録、貸借対照表、資金収支計算書、消費収支計算書、監事による監査報告書、財務情報について、事業報告について
- (13) 学部等の設置認可・届出、履行状況報告に関すること  
学部等の設置認可届出書、学部等の履行状況報告書
- (14) 教員の養成の状況について  
教員の養成の目標及び当該目標を達成するための計画に関すること  
教員の養成に係る組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること（教職課程の運営に係る組織の状況）  
教員の養成に係る授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業計画に関すること（授業の方法及び内容、年間の授業計画（Webシラバス））

卒業生の教員免許状の取得の状況に関すること（教員免許状取得者数）

卒業生の教員への就職の状況に関すること（教員への就職状況）

教員の養成に係る教育の質の向上に係る取組に関すること（教職指導の状況、地域連携の取り組み）

## 2. 自己点検・評価報告

自己点検・評価報告書、認証評価結果（大学基準協会）、大学基礎データ ほか

## XIII 授業内容・方法の改善を図るための組織的な取組み

本学では、教育改善・向上に係る活動を支援することを目的として、大学FD支援委員会規程に基づき、大学FD支援委員会を置き、同委員会の任務の一つとして、全学的に授業改善アンケートと教員相互（職員も参観可能）の授業参観を実施してきたが、2013年に全学的な教育支援体制に係る諸施策の企画及び開発をするとともに、組織的かつ継続的に教育内容及び教育技法の改善を支援することによって、本学の教育の充実と発展に寄与することを目的とした、「関東学院大学高等教育研究・開発センター」（以下、高等教育研究・開発センター）が設置されたことに伴い、同委員会を廃止し、同センターにおいて実施することとなった。

授業改善アンケートは、評価結果を取りまとめて学生に公表するとともに、授業の改善に役立ててもらうため教員にフィードバックしている。また、アンケート結果に対する各教員のコメントを作成し、これも併せて公表している。

教員相互の授業参観については、従来は授業の公開は任意であったが、2012年度からは春学期及び秋学期にそれぞれ公開授業月間を設け、専任教員は各学期に担当科目のうち1科目を公開しなければならないこととした。更に、2015年度から、原則として春学期、秋学期ともに2週間、全教員が全科目を公開することとしている。公開授業は、授業終了後に参観者がアンケートに回答し、その結果は、実施年度内に「Olive Campus（オリーブキャンパス）」（大学内のネットワークシステム）で、学内の教職員（兼任講師を含む）に公表される。また、毎年1回、全学教員研修会を開催し、教育内容・方法の改善等をテーマに研修を行っている。近年はこの研修会のメインを高等教育研究・開発センター主催による「FD・SDフォーラム」とし、直近の2015年度は、「アクティブラーニングの実質化」をテーマに実施した。加えて、高等教育研究・開発センターでは授業内容や方法の改善に資することとし、年間数回「KGU高等教育セミナー」を開催している。直近では2015年11月に「カリキュラムを“可視化”する方法—マップ、フローチャート、ナンバリング等の一体的理解へ—」を開催した。

加えて、2014年度から4月に主に全新任教職員を対象とした「全学FD・SD講習会」を開催するようにしたが、2016年度からはこれを充実させ、4月・7月・10月に延べ4日間19時間50分にわたる全学FD・SD講習会と実施し、新任教員は実質研修時間16時間、新任職員は実質研修時間7時間20分の受講をもって修了証を交付することとした。



以上の活動については、経営学部においても、FD活動の一環として積極的に参加していく。また、経営学部では、全学と同様、関東学院大学経営学部FD委員会規程（資料14）に基づき、経営学部FD委員会を置く。同委員会の任務は次のとおりとし、教員研修会の実施など、経営学部における教育内容・方法の改善を図るための研修等を積極的に推進していく。

- (1) FDに係る学内・外からの情報収集、調査及び研究に関する事項
- (2) 学生の勉学意欲、能力、要望等に係る情報収集、調査及び研究に関する事項
- (3) 学生による授業改善アンケートに関する事項
- (4) 当該学部の授業の内容及び方法の改善に資するための組織的活動
- (5) シラバスの検証に関する事項
- (6) その他、FDの推進に必要な事項

具体的には、次のような考え方、内容・計画により経営学部におけるFD活動を行う。

経営学部における教育の充実のためには、教員の資質・能力の向上が不可欠である。教育研究上の背景及び経験の異なる教員が協力しつつ学部全体の教育力を向上させるには、経営学部内で効果的にFD活動を推進する仕組みが求められる。経営学部のFD活動の内容・計画については、本学の教育理念と教育目標、及び経営学部の教育研究上の目的を達成するために、経営学部開設後の数年間は、教育課程の円滑な運営に不可欠な教育内容・方法の共有化と、教育実践能力の向上を図るための研修を教育課程の進行・学生の状況に合わせて実施することとする。

特に、ビジネス社会において活躍できる社会人基礎力を備えた有為な人材の育成という経営学部の目的を達成するためには、「自己の学問領域にとらわれない幅広い教育的関心の育成」、「学生一人ひとりの個性とニーズに向き合う対話型の教育」、「経験学修重視の教育」、「多職種連携協働の教育」、「キャリア育成のための教育」、「教育指導と学生支援の連携・統合」等の教育実践能力向上のための研修の実施は不可欠と考えている。

なお、教員研修会の具体的な内容は、経営学部運営委員会が企画・運営することとする。

## XIV 社会的・職業的自立に関する指導等及び体制

### 1. 教育課程内の取組について

本学が行う教育課程内のキャリア教育は、全学共通の「KGU キャリアデザイン科目」がその役割を担っている。「KGU キャリアデザイン科目」設置の意図は、本学入学直後の早い段階から継続的に、大学生としての自分自身を知ること、自分自身を考えることから始め、将来に関心を持ち、将来を考える意識を持たせ、大学生としての責任や学生生活の過ごし方を考える動機付けをする。また、社会で働くことの素晴らしさや意義深さを知り、多様な社会の中でも自分自身を積極的に位置づけられるように、学生生活4年間と卒業後（将来）をデザインするこ

とにより、学修意欲や目的意識を育て、学生が生涯にわたり自らの資質を向上させ、社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を培うものである。

まず、基礎科目として主に1・2年生を対象に3科目設置する。

最初に、「KGU キャリアデザイン入門」(2単位)を1年次春学期科目として新生全員が受講する。本学の建学の精神・自校史を学び、関東学院大学の学生としての責任や生活を考える。また、グループワークやグループディスカッション、プレゼンテーション等を通して、自己発見・自己認識をし、社会を知り、生涯にわたっての社会での生き方や働くことの意義深さを考え、行動するきっかけをつくり、学生生活4年間をデザインし学修意欲や目的意識を育てる。

次に、「KGU キャリアデザイン基礎Ⅰ」(2単位)は、原則として1年次秋学期に受講可能(2年次も受講可能)な選択科目として、様々な分野や業種で活躍している本学卒業生(複数)が、仕事や社会活動の意義ややりがいを経験に則して話をする。そこから仕事・職場の多様性、社会で働くことの素晴らしさや楽しさ意義深さを学び、卒業後に社会へ羽ばたくことをより積極的に捉える意識を持たせる。加えて、男女共同参画社会の意義と必要性を学び、男女それぞれがどのような働き方、生き方をしたいのかを考えられることができるように、男女共同参画社会の形成と展開について理解を深め、社会の多様性について考察する。

更に、「KGU キャリアデザイン基礎Ⅱ」(2単位)は、原則として2年次春学期に受講可能(3年次も受講可能)な科目として、「社会の中の『私』『私たち』を知る」をテーマに産業・雇用形態・企業組織の変化など、学生世代が直面している就業を取り巻く社会状況、趨勢を学ぶ。現実感の伴った社会では、どんな働き方があるのか、を学び取り、自分に焦点化して経済産業省が提唱している社会人基礎力の12の要素を理解する。更に学んだ知識を実践化する社会人インタビューを通じて「やりがいとは?」「働くとは?」を考え、自分なりの自己概念を構築するための実践的知識と情報を体得し、実際にキャリアデザインワークシートを作成する。

こうした基礎科目の延長上に、より実践的なキャリアデザイン科目として「KGU キャリアデザイン応用」を2年次以降配当科目として設置する。同科目は、神奈川県内の企業のCSRの一環として、寄附講座として開設するもので、現実の企業の活動を知ることにより、学生の職業観や就職意欲を高めることに資する。

なお、経営学部では、経営学科共通科目のキャリア科目として、1年次に「KGU キャリアデザイン入門」「KGU キャリアデザイン基礎Ⅰ」「キャリアスキル[言語]Ⅰ」「キャリアスキル[数学]Ⅰ」を、2年次に「KGU キャリアデザイン基礎Ⅱ」「KGU キャリアデザイン応用Ⅰ(企業の社会的責任と消費者教育)」「KGU キャリアデザイン基礎Ⅱ」「キャリアスキル[言語]Ⅱ」「キャリアスキル[数学]Ⅱ」を、3年次に「海外インターンシップ」を置き、キャリア教育を行う。

## 2. 教育課程外の取組について

教育課程外の取り組みとしては、学生のキャリア支援を担う就職支援センター・就職支援課と各学部において、入学時から段階を踏んで、次のようなキャリアサポートを行っている。

- (1) 1年次 個別就職相談
- (2) 2年次 個別就職相談
- (3) 3年次 個別就職相談、就職ガイダンス（就活手帳配布）、インターンシップ実施、Uターン・Iターン就職セミナー、模擬試験（一般常識、SPI、エントリーシート、模擬面接）、各種講座（自己分析、企業の選び方、業界研究、情報収集の仕方など）、学内企業説明会
- (4) 4年次 個別就職相談、模擬面接、就職ガイダンス、フォローアップ講座（履歴書対策、面接対策など）、学内企業説明会

職業観を涵養するため、主として3年次生を対象に、夏期休業期間を利用して5日間程度のインターンシップを実施している。インターンシップは、全学部生を対象に実施し、民間企業やNPO法人などの団体を中心に毎年100名程度の学生が参加している。

実施に先立って、インターンシップの趣旨、目的などを説明するガイダンスや、OB・OGによる体験談、社会人としての考え方やマナー習得を内容とする研修会を実施している。インターンシップ終了後には、実施学生の体験報告や受入先担当者による講評を内容とする報告会を開催し、その成果を高められるよう配慮している。

また、就職支援業務を担当する専任職員及びキャリアカウンセラーを各キャンパスに配置し、学生個々の就職相談にもきめ細かに対応している。最新の求人情報を常時発信するツールとして、学内設置のPCのみならず、学生の自宅PCや携帯電話からでも検索、情報収集可能な本学独自の就職支援システムを導入し、企業情報・求人情報等を提供している。

### 3. 適切な体制の整備について

学生に対するキャリア支援については、キャリア支援に関する基本方針及びその実施について審議を行う大学就職支援委員会が設置され、構成員としてそれぞれ各学部長が加わっている。この決定に基づき、具体的な支援は学生の就職活動の現状を把握している就職支援センターが担っている。

一方、キャリア支援教育については、関東学院大学高等教育研究・開発センターが企画・立案し、学部長会議で決定された「KGUキャリアデザイン科目」を配置しており、具体的な運営は教務部によって担われている。これと各学部で設けているキャリア形成科目が有機的に連携することで、有効なキャリア支援教育が構成される。

このように、学生に対するキャリア支援体制については、意思決定機関である大学就職支援委員会と学部長会議、事務局である就職支援課、教務部及び高等教育研究・開発センターとが密接に連携して対応する体制をとっている。

以上